

病床機能の転換等に係る 補助制度について

平成30年 9 月 御坊保健所

1. 病床機能転換に係る補助 その①（急性期→回復期） 2
所管：医務課
2. 病床機能転換に係る補助 その②（急性期→高度急性期） 3
所管：医務課
3. 病床廃止を伴う施設転換に係る補助 4
所管：医務課
4. 介護医療院への施設転換に係る補助 その①（医療療養病床→介護医療院） 5
所管：国民健康保険課
5. 介護医療院への施設転換に係る補助 その②（介護療養病床→介護医療院） 6
所管：長寿社会課

1、2、3、5・・・「地域医療介護総合確保基金」を活用

【地域医療介護総合確保基金】

団塊の世代の方々が全て75歳以上の高齢者となる2025年（平成37年）に向け、増加・多様化する医療・介護サービス需要に対応する「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」のため、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保などの事業に活用する、消費税3%増収分等を原資とし、平成26年度に創設された基金

（時限の定めなし）

病床機能転換に係る補助 その①（急性期→回復期）

【所管：医務課】（補助対象：病院）

	補助対象	補助率	基準額
施設整備事業 (補助金交付要綱第3条 第1項(1))	急性期病床（※1）を回復期病床（※2）に転換する際の 施設改修等に係る工事費又は工事請負費	2分の1 (※)	3,333千円/床 ×転換病床数
設備整備事業 (補助金交付要綱第3条 第1項(2))	急性期病床（※1）を回復期病床（※2）に転換する際に 必要となる リハビリテーション機材等購入費	2分の1 (※)	10,800千円/施設

(※) 総事業費が基準額を下回る場合、総事業費の2分の1を補助

(※1) 急性期病床

申請の前年度の病床機能報告で

- 「**急性期機能を担う病床**」と報告した病床、
かつ
- **急性期一般入院基本料の
急性期一般入院料 1～7**
又は
- **地域一般入院基本料の地域一般入院料 1～3**
を算定している病床

機能
転換

(※2) 回復期病床

次のいずれかの特定入院料を算定する病床

- 「**地域包括ケア病棟入院料**」
 - ・地域包括ケア病棟入院料 **1～4**
 - ・地域包括ケア入院医療管理料 **1～4**
- 「**回復期リハビリテーション病棟入院料**」
 - ・回復期リハビリテーション病棟入院料 **1～6**

留意事項

- ① **補助金の交付申請を行う前に**、補助金の対象となる事業について、当該事業実施予定の病院が所在する構想区域の「**協議の場**」（**地域医療構想調整会議**）の合意を得ておくことが条件
※「転換を調整会議の協議案件とする」旨を**事前に申し出ること**。
- ② 補助金を受けて病床機能を転換した場合は、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、回復期機能を担う病床として報告すること。

病床機能転換に係る補助 その②（急性期→高度急性期）

【所管：医務課】（補助対象：病院） 高度急性期病床のない那賀、新宮圏域を想定

	補助対象	補助率	基準額
施設整備事業 (補助金交付要綱第3条 第1項(4))	急性期病床（※1）を高度急性期病床（※2） に転換する際の 施設改修等に係る工事費又は工事請負費	2分の1 (※)	3,333千円/床 ×転換病床数
設備整備事業 (補助金交付要綱第3条 第1項(5))	急性期病床（※1）を高度急性期病床（※2） に転換する際に必要となる 重症救急患者の治療等に必要な医療機器等購入費	2分の1 (※)	61,713千円/施設

(※) 総事業費が基準額を下回る場合、総事業費の2分の1を補助

（※1）急性期病床

申請の前年度の病床機能報告で

- 「急性期機能を担う病床」と報告した病床、
かつ
- 急性期一般入院基本料の
急性期一般入院料1～7

機能
転換

（※2）高度急性期病床

次のいずれかの特定入院料を算定する病床

- 「特定集中治療室管理料」
- 「ハイケアユニット入院医療管理料」
- 「脳卒中ケアユニット入院医療管理料」

留意事項

- ① **特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料又は脳卒中ケアユニット入院医療管理料を算定できる施設基準を満たす病床がない二次保健医療圏において実施する事業**
- ② **補助金の交付申請を行う前に**、補助金の対象となる事業について、当該事業実施予定の病院が所在する構想区域の「協議の場」（地域医療構想調整会議）の合意を得ておくことが条件
※「転換を調整会議の協議案件とする」旨を**事前に申し出ること**。
- ③ 補助金を受けて病床機能を転換した場合は、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、高度急性期機能を担う病床として報告すること。

病床廃止を伴う施設転換に係る補助

【所管：医務課】（補助対象：病院・有床診療所）

	補助対象	補助率	基準額
病床廃止を伴う施設転換事業 <small>（補助金交付要綱第3条第1項(3)）</small>	病床を 一度に15床以上廃止し、 ① 通所介護又は通所リハビリテーション施設に転換 する際の 工事費又は工事請負費、リハビリテーション機材購入費 ② 災害備蓄倉庫（公的利用）に転換 する際の 工事費又は工事請負費、倉庫用備品購入費	2分の1 （※）	1,600千円/床 ×廃止病床数

（※）総事業費が基準額を下回る場合、総事業費の2分の1を補助

○一般病床

○医療療養病床

○介護療養病床

病床を
廃止し
転換

○通所介護施設

【介護給付サービス】・通所介護 ・認知症対応型通所介護 ・地域密着型通所介護
 【予防給付サービス】・介護予防通所介護 ・介護予防認知症対応型通所介護

○通所リハビリテーション施設

【介護給付サービス】・通所リハビリテーション
 【予防給付サービス】・介護予防通所リハビリテーション

○災害備蓄倉庫（公的利用）

留意事項

- ① **療養病床は、医療保険適用・介護保険適用を問わない。**
- ② 事業の実施にあたっては、「協議の場」（地域医療構想調整会議）の合意は不要

介護医療院への施設転換に係る補助 その①

（医療療養病床 → 介護医療院「病床転換助成事業」）

【所管：国民健康保険課】 （補助対象：病院・有床診療所）

補助対象	補助率	基準額
改修（躯体後事に及ばない室内改修（壁撤去等）	10分の10（※）	500千円×転換病床数
創設（新たに施設を整備）	10分の10（※）	1,000千円×転換病床数
改築（既存の施設を取り壊して新たに施設を整備）	10分の10（※）	1,200千円×転換病床数

（※）総事業費が基準額を下回る場合、総事業費を限度として補助

○医療療養病床

- 一般病床のうち、医療療養病床とともに同一病院（又は同一診療所）内にあり、医療療養病床とともに転換を図ることが合理的であると考えられるもの

転換

○介護医療院

（上記のほか、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等も対象）

留意事項

- ① 事業の実施にあたっては、地域医療構想調整会議において報告をいただきたく、事前に県へご連絡ください。
- ② 当該助成事業の実施期間は、平成35年度末まで。

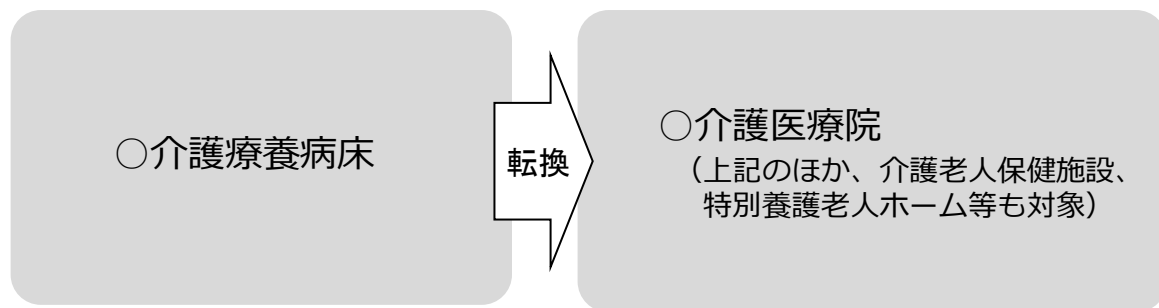
介護医療院への施設転換に係る補助 その②

(介護療養病床 → 介護医療院)

【所管：長寿社会課】 （補助対象：病院・有床診療所）

補助対象	補助率	基準額
改修（躯体後事に及ばない室内改修（壁撤去等）	10分の10（※）	964千円×転換病床数
創設（新たに施設を整備）	10分の10（※）	1,930千円×転換病床数
改築（既存の施設を取り壊して新たに施設を整備）	10分の10（※）	2,390千円×転換病床数

（※）総事業費が基準額を下回る場合、総事業費を限度として補助



留意事項

○ 事業の実施にあたっては、地域医療構想調整会議において報告をいただきたく、事前に県へご連絡ください。